

第 7 期  
計 算 書 類

2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日 現在

東京電力フュエル&パワー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	151,616	流 動 負 債	2,374
現金及び預金	1,051	未払費用	46
売掛金	476	未払法人税等	1,316
預入金	140,913	未払の	897
その他	9,176		112
固 定 資 産	346,049	負 債 合 計	2,374
有形固定資産	396	株 主 資 本	495,291
建物	365	資 本 金	30,000
機械及び装置	28	資 本 剰 余 金	437,981
工具、器具及び備品	3	資 本 準 備 金	7,500
無形固定資産	143	そ の 他 資 本 剰 余 金	430,481
ソフトウェア	140	利 益 剰 余 金	27,309
借地	2	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,309
投資その他の資産	345,509	繰 越 利 益 剰 余 金	27,309
関係会社株	342,655	純 資 産 合 計	495,291
長期貸付	2,850		
その他	3		
合 計	497,665	合 計	497,665

損 益 計 算 書

2021 年 4 月 1 日 から

2022 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益 グ ル ー プ 運 営 収 入 受 取 配 当 金	5,199 16,700	21,899
営 業 費 用 グ ル ー プ 運 営 費 一 般 管 理 費	4,777 11,308	16,085
営 業 利 益		5,813
営 業 外 収 益 受 取 の 利 息 他	963 31	995
営 業 外 費 用 雑 損 失	0	0
経 常 利 益		6,809
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	121	121
税 引 前 当 期 純 利 益		6,687
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 5,015
当 期 純 利 益		11,702

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社  
(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	20,923	488,905	488,905
当事業年度変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,316	△ 5,316	△ 5,316
当期純利益	-	-	-	11,702	11,702	11,702
当事業年度変動額合計	-	-	-	6,386	6,386	6,386
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	27,309	495,291	495,291

# 個 別 注 記 表

2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

**【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な収益の計上基準

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。

経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。

各サービスは、1年の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

**【会計方針の変更に関する注記】**

収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これによる、当事業年度の計算書類に与える影響はない。

**【表示方法の変更に関する注記】**

時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準等を当事業年度の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第 19 項及び金融商品に関する会計基準第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有していないため、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はない。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額

540 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	2,850 百万円	短期金銭債権	8,923 百万円	短期金銭債務	1,307 百万円
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業取引による取引高	費用13,401百万円	収益21,899百万円
------------	-------------	-------------

営業取引以外の取引による取引高		863百万円
-----------------	--	--------

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,400,000 株
------	--------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,316 百万円	345 円 20 銭	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 11,702 百万円

1株当たり配当額 759 円 91 銭

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に伴う関係会社株式である。

なお、繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産は貸借対照表に計上していない。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

改正法人税法において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い第3項の取扱いにより、税効果適用指針第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

市場価格のない株式等は、時価開示の対象としていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	342,655

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有)直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入(※1)	—	預入金	140,913
					利息の受取(※2)	863	流動資産 その他	—
					経営指導料の支払(※3)	13,378	未払費用	1,257

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	所有 直接 50%	役員の兼任	経営指導料の受取(※)	5,199	売掛金	476

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 経営指導料は、株主が JERA から一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 32,161円80銭

2. 1株当たり当期純利益 759円91銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。

経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。

各サービスは、1年間の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

各サービスの料金は、契約から生じた債権が確定して支払義務発生月の翌月末までに収受している。

(注) 本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
収益認識に関する会計基準	収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
税効果適用指針	税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
改正法人税法	所得税法等の一部を改正する法律（令和2年3月31日 法律第8号）
グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い	連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号 2020年3月31日）
金融商品に関する会計基準	金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
時価の算定に関する会計基準	時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日）